

# 段階論と労働経済論

## －段階論の再構築と日本における雇用形態の変容－

浜 島 清 史

はじめに

### 第1節 段階論の意義—再構築とその課題

段階論の再構築とアメリカの歴史的 위치づけ

段階論の再構築とその課題

### 第2節 アメリカ合衆国の労使関係ならびに雇用関係の変容

ダンロップ vs フリードマン論争

ジャコビー vs キャベリ論争

その他の論客

### 第3節 日本における労働経済の変化の現状

終身雇用制, 年功序列型賃金体系

非正規雇用

### 第4節 段階論の再検討

おわりに

はじめに

本稿の課題は、現在が新たな歴史段階に位置付けられるか、労働経済の状況から吟味し、示唆することにある。

本来、このような重要な議論は、グローバル資本主義段階という段階移行期において、労働力商品の不安定化=非正規雇用化→格差拡大への逆転（クズネッツのU字型カーブの逆転）という新たな段階を画することができる、それが近年の世界同時不況によって更なる深化を遂げて、中東の民主化運動を契機に米国ウォール街における大衆的運動へと革命的兆候すら伺える、しかもそれがIT機器の媒介を通してIT革命という段階論的画期と重層的に展

開されている、かような事態を労働力商品化の無理を基底に置き、恐慌論における資本の絶対的過剰生産を念頭に、これらがどのように位置付けられ、変遷しているかが展開されるべきかもしれない。しかしながら、本稿においては、下記のような展開に留める。

まず歴史段階論の簡単な説明を行ない、その意義を確認し、現在どのような主張が行なわれているか概観する。とりわけ、段階論においてアメリカ合衆国（以下、米国）の位置が重要視されるようになってきていることに言及する。そして、最近の段階論の諸説をサーベイし、一定の筋道をつける。

次に、その米国における労使関係や労働経済の変容を巡る論争を概観する。米国では、アメリカの労使関係あるいは労働経済は変容したかどうか論争の対象となってきたが、それは歴史的に新しい段階の到来といえるかと捉え直すことが可能であり、そのことによってともすると表層的になりがちな論争に含蓄をもたらすことができるからである。

そして、翻って日本の労働経済の変容をいくつかの指標から見てみる。とりわけ、非正規雇用の問題が注目される。「グローバリゼーション、メガコンペティション、市場万能主義」の三位一体攻撃が労働者階級を直撃するならば、その影響は非正規雇用という不安定で低賃金の雇用経済の増大として現われると推測されやすいからである。

結論的に、まず最近の段階論においては、多岐亡羊の観があるとされるが、それでも一定の方向性は見えてきており、後は第二次大戦後の段階を自由主義段階と比べてどこまで実態的に捉えるかにあるということが示される。そして、日本においては未だ段階を画するような変容の兆しは見えにくい、少なくとも非正規雇用の増大は女性労働問題として現出しており、それが最近特に焦眉の問題と化した少子高齢化などの社会問題をもたらしていることが指摘される。そして、確かに非正規雇用の最近の増加は格差拡大を含む大きい問題ではあるが、日本においては従来、常に低賃金長時間労働の不安定雇用層が存在していたのであり、あたかも最近になって急速に不平等が拡大したのではなく、その貧困と格差のあり方が変化したものという見方

を提示する。<sup>1)</sup>

### 第1節 経済史段階論の意義—再構築とその課題

現在、主流の経済史学においては、資料から読み取れることから歴史像を明らかにしようという傾向が強く、経済史段階論のような歴史的变化をグランドデザインの的に捉えるという視角は流行らないようである。しかしながら、我々人類が現在どのような歴史的な位置にいるのか、将来どのような方向へ進んでいくのかを大局的に捉えることへの関心が衰えることはないと思われるので、筆者は歴史をグランドデザインの的に捉える重要性をも否定しない。

ここで経済史段階論とは、宇野弘蔵によって提唱された段階論を指す。宇野は理論—歴史—現状分析の三段階論を提唱したが、これはマルクスの資本論とレーニンの帝国主義論、更に日本資本主義論争における講座派・労農派の対立をどのように位置付けるかという問題意識に基づいて構築された。<sup>2)</sup>

そのうち歴史段階論は、資本主義の発展を重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階に分け、典型国、支配的資本、基軸産業の3指標を抽出することによって類型化を図るものである。典型国とは資本主義は世界史的な発展を遂げてきており（世界資本主義としての把握）、それがある特定の国によって主導されてきたというという認識に基づいている。<sup>3)</sup>

支配的資本とは、原論的な商業資本  $G-W-G'$ （歴史的には商人資本と

1) 筆者は既に段階論と労働経済論の関係に関しては論じたことがある（浜島2003）。すなわち、理論面における段階論と労働経済論の関係についてである。労働経済論において段階論を導入しようという試みは、徳永（1966）を嚆矢とする。また小池（1966）は、賃金の基礎理論・段階論・現状分析を展開しており（同p.8）、産業資本主義段階とクラフトユニオン（p.38）、独占資本主義段階と産業別組合（p.69）、更に国家独占資本主義段階と発展段階と労働組合の関係等を明らかにしている。そして、それは徳永vs隅谷論争を経て小池（2005）に至るまで現在も続いている脈脈なのである。

2) 故 馬場宏二氏の言による。

3) これは世界システム論や中心—周辺理論とも共有する認識といえる。尤も、宇野学派において世界資本主義派はウォラーステインに先行して、世界システム論という用語を用い、しかも資本蓄積や多角的決裁機構による資金循環も射程に入れた内容の深い議論を展開していた（岩田1964）。

して現われる), 産業資本  $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ , 金融資本 (大銀行と密接な関係を持った株式会社) であり, 基軸産業とは, 毛織物工業, 綿工業, 鉄工業を指す。ここで, このような指標が厳密に典型的あるいは支配的, 基軸的なものとして抽出しうるか, その根拠は何か, という問題が浮上する。とりわけ, 最後の基軸産業については, 印象論的なイメージが付きまとい, もっと統計学的・産業連関的な把握が必要であるという意見も聞かれる<sup>4)</sup>。馬場 (2011: 298, 302) 氏は「社会の動向を支配し国家の政策まで己が利害に従わせると言う意味での支配的資本は, アメリカでは成立し難い。」あるいは産業革命期の米国では「基軸産業が成立するほどの特化は見られず, 多軸的産業連関が成立した」としているが, この支配的資本と基軸産業の米国的特徴は多かれ少なかれ英国にも当てはまるものと思われる。

また宇野段階論は, 経済政策論が段階論の基本規定とされ, それが一番明確に現れるのは対外関係=対外政策だとされている (座談会『経済政策論について』, 櫻井他2010所収p.255)。これは恐らく, 帝国主義論が第一次大戦=帝国主義戦争を一般的に規定できればいい (同上p.258), 第一次大戦がドイツと英国の帝国主義的対立として発生し, それは金融資本蓄積様式が対外経済政策として現れたという認識に基づくものと考えられる (同上)。この認識とその合理性は容認されるものであるが, 対外政策を強調するあまり, 金融資本が証券資本主義として既に確立されていたにも拘らず (同上p.265 石崎発言), 米国は金融資本が中核として帝国主義政策を推進していなかったという理由で (p.266), 宇野は米国を典型国としては認識せず, 銀行と産業が密着に結合して金融資本が生産過程に基盤を持つドイツを典型とし, 金融資本が生産過程に基盤を必ずしも持たずに海外証券投資として展開したイギリスをそのネガと把握したのである (p.251, 261)。このような対外政策を持って段階論を規定するという見方自体が捉え直されるべきかもしれない。

とはいえ, 段階論は歴史的変化を大局的に把握し, 現在の位置と将来の方

4) 故 杉浦克己氏の言による。

向性を羅針するという目的のためには、少なくとも方法論的なアプローチとしての有用性を持つといえよう。

### 段階論の再構築とアメリカの歴史的位置づけ

最近、宇野段階論の根本的な再構築が提唱されている。とりわけ、帝国主義段階における見直しが様々に行なわれている。元々の宇野理論においては、資本主義の発展が必然的に帝国主義戦争と化し、社会主義政権が成立して資本主義の世界性が分断された第一次大戦までが歴史的発展段階として捉えられ、それ以降は現状分析の段階であるとされた。これでは、第一次大戦以降は、個々の事象を巡る原因と結果の因果関係以外に歴史的な大局的な流れはなくなり、そのような把握も不可能になることになってしまう。あるいは、帝国主義段階の規定である金融資本は今日でも支配的資本であるとみなされるため、現在においても未だに帝国主義段階であるとする一般的には俄かに馴染めないような見方もされてきた。

この宇野段階論の見直しは馬場宏二氏を嚆矢とすると思われる。馬場氏は、宇野は帝国主義段階の典型国としてドイツを挙げているが、アメリカを軽視しすぎたという。さらに、帝国主義段階の支配的資本とされる金融資本概念が、商人資本形式、産業資本形式に比べると、銀行と密接な関連を持った株式資本というような曖昧な概念であり、形式・範式としての確固たる地位を占めていないと批判している。<sup>5)</sup>

さらに、宇野段階論には、加藤栄一氏の資本主義の発展段階を純粋化と不純化の2つの流れで大きく分ける有力な修正案がある。加藤段階論については、浜島(2003)で労働の段階論との関連でより詳しく論じている。本稿での関連性は、加藤段階論が下記のボックス・ブリタニカ段階とボックス・アメリカーナ段階の2段階論へも示唆になっていると思われる点である。すなわち、加藤(1987, 89)の「資本主義の発展段階模表」によると、資本主義の発展段階はまず純粋資本主義化傾向(以下、段階)と福祉国家化傾向(同)

5) 故 馬場宏二氏の言による。馬場(2011)も参照。

の2段階に大きく分類される。それぞれの段階には、形成期→発展期→崩壊期があり、2つの段階は〈転換期〉で結ばれている。

ここで純粋資本主義化段階は、形成期＝産業革命期（1770年代～1830年代）、発展期＝自由主義段階（1830年代～1870年代初頭）、崩壊期＝大不況期（1870年代初頭～1890年代中頃）から形成されている。従来の古典的帝国主義段階（1890年代中頃～第1次世界大戦勃発）は〈転換期〉に当たり、福祉国家化段階は、形成期＝世界大戦期（第1次世界大戦～第2次世界大戦）、発展期＝高度成長期（1950年代初頭～1970年代中頃）、崩壊期＝石油危機期（1970年代初頭～1980年代中頃）となり、現在（1980年代中頃～）は「？」付きながら〈転換期〉に当たるとみる。

ただ本人も認められているように、「各段階の支配的資本の蓄積様式」（1987：271）を分析されているわけではなく、また基軸産業の分析も十分に展開されているわけではない。さらに、浜島（2003）で論じたように、宇野理論の段階論と現状分析を切断する論拠、すなわち①社会主義の勃興による資本主義の世界性の喪失、②管理通貨制採用による経済政策の質の変化、という2つの論拠に正面から解答し切っていない。この2つに関しては、後に論じよう。

ここで純粋・不純という用語について付け加えておけば、新田滋氏（櫻井他2010Ⅱ第2章）は、所謂「方法の模写論」に関連して、純粋化傾向という用語を用いずに、「19世紀イギリスにおける資本主義的市場経済の自立化傾向」（規制緩和）（同上p.123）、「自由主義政策による国家からの経済過程の自立化」としていることが示唆的と思われる。即ち、帝国主義段階における中農標準化傾向を持って純粋化傾向の逆転とみることは理に適っているようだが、一般に純粋・不純というと現実の資本主義の歴史における多様性を捉え切れなくなってしまうのではないかという疑念を払拭仕切れまい。資本主義の成立過程における資本主義的諸範疇の形成と資本主義的景気循環の自立的成立をもって「純粋化」傾向のことで再解釈し、語弊のないように自立化傾向と呼称変更した方が相応しいと思われる。

さて、上述の馬場—加藤の主張は、加藤・馬場・三和（2004）に結実されている。まず加藤氏の段階論は<sup>6)</sup>、3段階論となり、純粋資本主義化段階としての前期資本主義（重商主義と自由主義）、中期資本主義（帝国主義と国家独占資本主義）に加えて、後期資本主義（1970年代以降）となった。これを規定する7つの要因があり、それは産業構造、産業組織、労資関係、統治機構、国家の役割、社会理念、世界システムである。この7つの要因は相互規定的でもあるが、前者が後者を包摂する形で影響を波及させていく関係となっている（前掲p.69,70）。そして、後期資本主義への移行促進は、産業構造ではIT化、世界システムでは社会主義崩壊とグローバリゼーション、国家の役割では福祉国家の解体などであるとされる。ここで筆者にとっては、福祉国家が解体されたとまでといえるかどうかは疑問であるし、グローバリゼーションにも懐疑的であるが、それは後述しよう。

次に、馬場段階論は、宇野段階論の修正として、①社会政策の位置付け、上述に関連するが②ドイツの過大評価とアメリカの過小評価の修正、③支配的資本ばかりでなく、企業内組織や労働編成の側面からの検出を媒介とする。ここで筆者の関心は、とりわけ社会政策と労働編成である。馬場段階論は3段階論であるが、古典的資本主義段階（宇野のいう重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階）、大衆資本主義段階（1917～1970末、p.123）、グローバル資本主義段階と分けられる。ここで大衆資本主義段階に、過剰富裕化や会社主義も含まれると思われる。加藤段階論との相異は、帝国主義段階にある。それを加藤氏は中期に位置付け、馬場氏は古典的段階（前期に当たる）に位置付けているところである。

なお馬場（2011）では、さらに帝国主義段階を三段階に分けており、後で

---

6) 加藤段階論については、さらに林健久氏の段階論の議論とともに、岡本（2007）氏によって、福祉国家における段階論として昇華されている。岡本氏によると、福祉国家の段階論の把握のエッセンスは、福祉国家を経済構造や世界システムなど他の諸要素と密接に関連しながら運動して、全体として1つの資本主義の発展段階を形成しているという捉え方にある（岡本2007：22,32）。このような段階論の包括的な把握は、SSAやレギュレーション学派とも通じるところがあり、福祉国家論としての段階論の概括的把握も瞠目に値する。

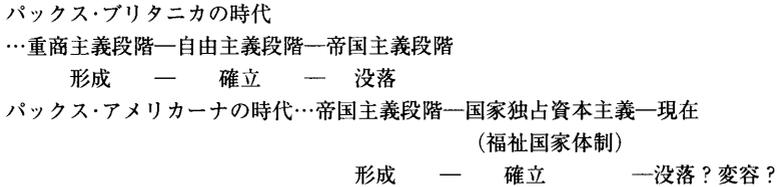
みるボックス・ブリタニカーボックス・アメリカーナ段階論に近い構成となっており、加えて基軸産業と支配的資本に関して新段階の規定がより明確になっている。即ち、古典的帝国主義段階：基軸産業＝鉄鋼業、支配的資本＝株式会社形態（ドイツモデルの共同出資というよりもアメリカモデルの企業合併・資産投機）、大衆資本主義段階：基軸産業＝大衆耐久消費財（自動車・家電、アメリカ的大量生産方式）、支配的資本＝経営者資本主義、グローバル資本主義段階：基軸産業＝IT産業、支配的資本＝株価資本主義である（同pp.291-297）。なお「遅れてきた福祉国家アメリカ」（p.296）と福祉国家論との突合せも見られ、興味深い。

そして、三和段階論は、5段階論であり、形成期（重商主義段階）、確立期（自由主義段階）、第一変質期（帝国主義段階）、第二変質期（国家独占資本主義）、第三変質期（1970年代以降）に分けている。とはいえ、（ ）内で示したように、本質的に既存の捉え方であり、段階論を帝国主義段階以降も延長しているか、現在を新しい段階として位置付けているかが異なっているのみである。実は、筆者の構想する段階論も、三和段階論と同じく、既存の段階論の帝国主義段階を延長し、区分したものである。またこの新三段階論は後に見る他の多くの論者も大同小異の見方をしている。なお、三和氏は宇野の支配的資本の蓄積様式の変化とは異なった分析基準を用いて、①階級関係（三和氏の用語では、生産手段の所有関係）、②蓄積体制（同、剰余価値の生産・分配）、③市場機構と政府介入（同、市場・政府の再生産調整機能）の3つの位相から段階区分している。

さらに、最近ではボックス・ブリタニカの段階とボックス・アメリカーナの時代に大きく区分する見方が提供されている。これによるとボックス・ブリタニカの段階が、従来の重商主義段階—自由主義段階—帝国主義段階と分けられ、それぞれボックス・ブリタニカの形成—確立—没落の時期に相当する。それに対して、ボックス・アメリカーナの形成の時期が、ボックス・ブリタニカの没落の時期＝旧帝国主義段階に現われ、それが従来国家資本主義段階とみなされていた段階に確立ないし爛熟期を謳歌し、現在没落あるいは変容を

迎えているという見方である。

図表 1



新田滋氏（櫻井他2010Ⅱ第2章）は、パックス・ブリタニカ期—パックス・アメリカナ期の段階論を前提とした上で、両期に共通する論理＝（経済的）循環法則論、あらゆる社会構成に共通する論理＝経済原則論、パックス・ブリタニカ期のみ特有な論理＝商品・貨幣・資本の範疇論（＝原理論）といったように仕分けして、パックス・アメリカナ期にも可能なのは循環法則論等であり、狭義の原理論は範疇論としてパックス・ブリタニカ期に封印されるべきであるというものである（同上p.119, 121, 127）。同論文の各節はそれらの事柄を具体例を挙げて論じている。

また原理論から段階論へのアプローチも出ている。小幡氏は（櫻井他2010Ⅱ第3章）、原理論は、純粋な資本主義的要因だけから分化生成論（同上p.142）として自立的に展開することには限界があり（p.135）、外的要因＝非資本主義的要因を必要とし（p.138, 142, 例）労働力商品の特殊性・原始的蓄積過程のように、その非資本主義的要因による契機によってどのように資本主義が変容するかを（p.143）一般論として分析する際の基準と原理論がなりうるという（p.141）。

その際、小幡氏は純化・不純化論、逆流仮説、福祉国家と新自由主義の反復運動仮説などを批判されているが（前掲p.135, p.141）、これは筆者の考えでは必ずしも上記の議論を打ち立てるための批判としては必要といえない。むしろ、氏が例えば労働力売買の個別性と労働過程の組織性という矛盾が労働市場の変容という弁証法的な契機を生み出すというのは（p.143）、歴史的

には内部労働市場の生成として現出したといえるだろう。この点で、小幡説は、歴史的な段階論の上に内部労働市場という一般理論を展開する、すなわち段階論上に一般理論を構築するという筆者の構想と親和性があるといえよう。新田氏（前掲p.122）も、“純粹資本主義への内面化”という用語で、内部労働市場論を原理論の段階論における応用として把握するという視座が観られる。「狭義の原理論」とは異なり、広義の原理論は一般理論として段階論上に構築しうることを示唆している。

他方、大黒弘慈氏（櫻井他2010Ⅱ第1章）のポイントは、段階論と原理論の関係であり、宇野三段階論の思想的背景を探ることを通して（p.106, 117）、グローバル資本主義段階において、段階論的な資本主義の純化と不純化が2つのモメントとして同時代的に生起しており、それを原理論に反映させるべきであるという主張である（p.108, 117）。かかる段階論の原理論への反映は、（段階）移行の弁証法と（景気）循環（p.105, 112）の弁証法の結節点として、貨幣・信用論的な矛盾に現れ、それは資本と社会の矛盾を表しているとされる（p.117）。<sup>7)</sup> こちらは新段階論からの原理論体系自体の見直しであるが、これとの比較から、原理論を基準とした段階論上の一般理論としての操作という主張もどのようなものであるか分かりやすくなるのではないだろうか。

これらに加えて、村上和光・半田正樹・平本厚編著（2005）、櫻井・山口・柴垣・伊藤編（2010）があるが、それは最後を飾ってもらおうとしよう。

7) 大黒氏の指摘するこの矛盾は、①労働力商品の無理＝資本と賃労働の矛盾→②分配論における個別資本間の競争＝③資本と資本の矛盾→貨幣・信用論的な矛盾＝資本と社会の矛盾、以上の諸矛盾の重層的契機をなしており（前掲p.112, 117）、この③は貸付資本家と産業資本の外的対立、即ち利潤率の低下に対する利子率の上昇に集約される（p.112）。なお、③は自由銀行原理と中央銀行原理を分かち準備金の矛盾も含まれ（p.117）、また価値形態論冒頭における商品所有者の価値表現欲望と使用価値欲求の分裂という貨幣の二重性、経済人の二重性の問題も孕むものとされる（p.114, 117）。もう一つ、大黒氏前掲論文には、原理論の対象を限定するためには、宇野においては社会主義イデオロギーが一定の役割を果たしたのであり、それは新カント派的な「認識目的」という概念と相容れるものであるという認識が示されている（p.116, 117）。

### 段階論の再構築とその課題

確かに、このパックス・ブリタニカ―アメリカナ―の段階論は資本主義経済の発祥から現代までの歴史の大枠を捉えるには、整合性があるように思われる。段階論は社会主義が誕生し、もはや資本主義世界経済の統一性がなくなった第一次大戦で終わる、あるいは現代もいまだ帝国主義段階である、といった違和感を拭い去ることができる。

しかしながら、オリジナルの宇野段階論では、蓄積様式に段階区分の根拠をおいていた。とりわけ自由主義段階には資本主義経済が国家の圧力を離れ、政治が介入しなくても経済機構が自立的に展開する「純粋資本主義」に近い状態になったことを軸として、その前後の段階も規定性を得ていた<sup>8)</sup>。マックス＝ウェーバーの単なる理念型とは異なると豪語した所以である。よって第一次大戦以降が現状分析の課題となるという命題の背景にも、単に社会主義が登場したというだけではなく、むしろ管理通貨制度の採用の方が重要で、これにより財政金融政策が自立性を帯び、単なる経済構造の反映ではなくなったという事情が指摘されるのである。<sup>9)</sup>

もちろん、自由主義といっても政治的介入はあったし、そのことは自由貿易帝国主義論<sup>10)</sup>として展開された。またより最近のジェントルマン資本主義論<sup>11)</sup>においては、産業革命自体を相対化し、あたかも綿工業の発展や産業資本家がなくてもイギリス資本主義経済は成立したかのような議論まで説得的に登場しそうな気配すら漂わしている。

そういった問題は今措くとして、宇野段階論には資本蓄積様式により定式化し、理論化するような根拠を有していたことは間違いない。それに対して、パックス・ブリタニカ―パックス・アメリカナ―段階論にはそのような確固たる根拠が、新田氏の示した限界を超えて提出しえるかが一つ問題となる

8) 新田滋 (1998) に随所に示唆が見られる。同書は段階論研究の包括的な力作である。

9) 佐美光彦氏の言による。

10) 差し当たり、毛利健三 (1978) 『自由貿易帝国主義』東京大学出版会。

11) 差し当たり、ケイン,P.J., ホブキンズ,A.G. (1997訳) 『ジェントルマン資本主義の帝国―創生と膨張1688-1914』名古屋大学出版会。

う。とはいえ、歴史区分を適切にすることによって、我々の歴史認識が容易になるという便宜性はこれまた否定できまい。そこで、次に米国における段階的变化が起こっているかどうか、米国における論争を通じてみてみよう。

## 第2節 アメリカ合衆国の労使関係ならびに雇用関係の変容

アメリカ合衆国（以下、米国）では1980年代に米国の労使関係は変容したのかという論争が行なわれた。これはダンロップとフリードマンの間で行なわれた。そして1990年代末には、米国の雇用関係は変容したのかという論争がジャコビーとキャペリの間で行なわれた。これらは本質は普遍なのか変化したのかという論争であるという点で、アメリカ人は本質普遍論争が好みだといえる。

一方、本来米国の影響を被りやすい日本においては、これらの論争は紹介されるものの、何故か影響は軽微に留まっているように思われる。これは日本においては、本質論争の不毛な歴史があり、こういった本質論争に容易に汲みせないからであろう。ここで本質論争とは社会政策論争や国家独占資本主義論争などを念頭においているが、これらは全く意義がなかったとはいえなくても、徒労に終わったという観も強い。そもそも本質とは定義に関わる問題であり、よりよい定義はあろうものの、定義は目的や対象如何によって変わりうるものであり、その意味で論争が不毛に終わるのは元々当然の結末といえる。<sup>12)</sup>

それよりも、米国における労使関係そして雇用関係は変容したのか否かという問題は、歴史的段階を画するような変化か否かと捉えなおした方が生産的であろう。そこでこれらの論争に関してみていこう。

### ダンロップ vs フリードマン論争

このダンロップ vs フリードマン論争に関しては、既に河村（伊藤他

12) 山口重克の本質規定と分析基準における本質規定とはかの本質論争の意味で捉えるべきであり、そのため山口は本質規定よりも分析基準としての段階論を称揚したと考えられる。

(1996) 所収) の解説がある。よってここではその要点と若干の問題点を指摘するに留める。河村氏はこの論争を段階論と見据えて、フリードマンに軍配を挙げた。それはフリードマン説が歴史的変容を唱えており、現在を段階論的变化の只中にあるとみる河村氏の主張と符合するからである。

ダンロップは1930年代半ば以降に米国に現われた労使関係を、労使による団体交渉そして政府による受動的で法的なシステムとして把握した。このシステムが1980年代に変容したか否かを巡って、ダンロップとフリードマンの間に論争が行なわれた。同じ現象をみている、ダンロップは変化は一時的・短期的ないし周辺的な変化としかみていない。すなわち、1980年代以降に広く顕在化した、①賃金決定における変化(二重賃金の拡大、手当タイプの一時金 lump-sum payment の拡大、COLA 生計費調整条項や AIF 年次改善要素などの後退)、②譲歩交渉 (concession bargaining) の拡大、③労使協調や「労働者の経営参加」の拡大、などについて、ダンロップによれば、①②は経済条件の悪化で生じた一時的な現象で、経済条件の好転で消滅しうるし、その程度も大したものではない。③も労使協調が労使協議 (joint consultation) として長い伝統があり、既に第二次大戦期に産業委員会などの事例があり、歴史的に見れば大きく拡大しているとはいえないとしている。

これに対し、フリードマンは、外国からの競争(今ならばグローバリゼーションの影響といえよう)、ノンユニオン企業の影響による賃金システムの柔軟化、さらに雇用の柔軟化(非正規雇用の拡大など)の現象を挙げ、労使関係の変化は一時的・循環的なものに留まらず、システムそのものの変容であるとみている。

さらに、河村氏は、コーチャン・カツツ・マッカーシー (Kochan, Katz and Mckersie) (脚注14参照) らによる1930年代にできあがった団体交渉システムの変容論、ノン・ユニオン・モデルの影響が、①企業の長期戦略レベル、②団体交渉レベル、③職場における個人と組織のレベルにも及び、かつてのユニオン・セクターからノン・ユニオン・セクターへのスピルオーバー関係が逆

転していることをもってダンロップの議論を批判していることにも言及して、フリードマンの労使関係システム論を補強している。

『「ダンロップ・モデル」の理論的枠組みそのものを見直し、経済環境の変化に対する「主体」の「戦略的選択」を重視するアプローチを通じて、「労使関係システム」そのものの変容にまで立ち入って、80年代のアメリカの労使関係の「歴史的変容」説をより体系的に展開してきた』（河村1996：p.195）

とはいえ、上記のダンロップの主張も、一理あることは見られる通りである。段階論的变化と断言するには、まだ歴史的な検証を要すると思われる。

### ジャコビー vs キャペリ論争

次にジャコビーとキャペリの論争は（Jacoby1999, Cappelli1999）、米国において終身雇用（good job）は無くなったのか否かという論争といえる。ここで米国の終身雇用とは、定年まで基本的に同一の会社に勤めるか否かというものではなく、雇用保障のある福利厚生に伴う仕事という程度の意味である。とはいえ、後にみるように、日本においても、そもそも上記のような意味での終身雇用は元々少数派であり、日本全体としてみた場合はとても文字通りの終身雇用などというものは大多数の国民にとっては昔も今もあったとはいえないのだから、米国における論争の対象を終身雇用と訳すのは、あながち奇を衒ったことではない。

それはともかく、ジャコビーは1990年代の米国における雇用関係の変化で大きい変化は、会社は繁栄している時にも労働者をレイオフするようになったことであり、しかもホワイトカラー従業員をターゲットにレイオフするようになったこととする（同p.126）。1980年代初頭にブルーカラー労働者が相当な程度で終身雇用の喪失を経験したのに対して、1990年代初頭にホワイトカラー労働者が対象となったというのである（同p.133）。とはいえ、女性労働者については、過去20年間に長期雇用がいつそう普及した（p.126-127, 133）。

総じて、1990年代の米国における雇用関係の変化に対して、ジャコビーは

量的変化であり、質的变化ではないと言い切る (p.124)。この総括では、本質論争的な色彩が色濃く現われてしまい、余計な物議を醸す原因となりかねない。それは先にも述べたとおり、修正が効くとして、ジャコビの現状認識は鋭く射ているといえよう。

それに対して、キャペリは、現在の労働不安定が経済的構造変化に基づいているとみる。それに伴い労働組合の力量が低下し、新しい市場ベースの雇用関係（外部（中途）採用）が台頭する。内部労働市場の形骸化し、キャリア形成は市場を通じて行なわれるようになる。さらにその背景として、生産市場の不安定性が増大しており、それは内部労働市場が養成しうるよりも急速に新しい技能の需要を増大させる。そのことが内部労働市場の形骸化に迫車を駆けることとなる。

このように、キャペリの専門知識を窺わせるところである。このような論調は通常、日本でもそうであったが、「かつては右肩上がりの経済成長の時は終身雇用、年功序列は適していた。だが、右肩上がりの成長が自明のものとはいえなくなり、ボーダレスの時代となって国際競争が激化している現在、もはや雇用が永遠に保証されたり、賃金が上昇し続けたりするなど想定することはできない。これからは成果主義の時代でなければならない。」などというステレオタイプ化された、歴史的趨勢や統計的データをととも吟味したとは思えない直感的な議論に陥りがちである。ところが、キャペリは上記の内部労働市場といった学問的概念に基づいて議論しており、それが19世紀型の外部労働市場中心に舞い戻るといった認識もみせている<sup>13)</sup>。

話をジャコビー vs キャペリ論争に戻すと、実は彼らの事実認識は、一見正反対に見える主張とは裏腹に実は一致しているのである。すなわち、ジャコビーは1990年代の最も大きい変化は、経済成長があるにも拘らず、ホワイ

13) これは伊藤誠 (1990) 氏の逆流仮説をも髣髴させる。尤も、筆者は逆流仮説には疑問を禁じえない。どうして歴史が逆転するのかという素朴な疑問は今措くとしても、19世紀的なレッスフェールと現在の曲がりなりにも社会権の基本権の確立やそれに基づく社会保障制度の成立を経た後のネオ・リベリズムでは度台自由度のレベルが異なるからである。詳しくは、第4節で論じよう。

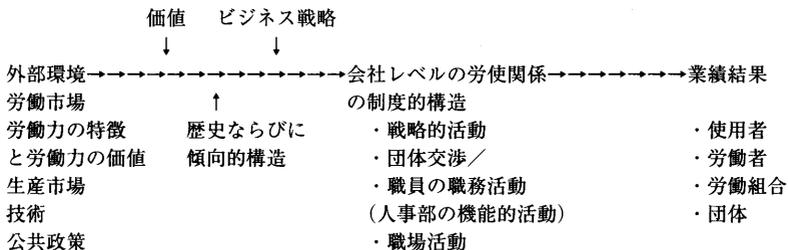
トカラーでさえ解雇されることに求めている。それに対して、ジャコビーは、非正規雇用の比率自体はかつてとそれほど大差ないことを認めつつ、問題なのは従来のホワイトカラー層にまでリストラの波が押し寄せていることであるとする。ただし、少数派であるとはいえ、この階層は経済的にも政治的にも大きな影響力を持っているからである。みてとれるように、ジャコビーもキャベリも、問題の核心をホワイトカラーもリストラの対象となるようになったことであるという認識自体は全く変わらない。違いは、それをキャベリは決定的な変化であると捉えるのに対して、ジャコビーはそうではないとみなす。要するに、彼らの相異は解釈の相違に過ぎないのである。ここで非正規雇用は米国においてもそれほど大きな存在ではないとみなされていることを敢えて強調しておきたい。

### その他の論客

上記の論客以外にも、米国の労使関係ないし雇用関係の変容を説く論者は多い。代表的なところでは、コーチャン・カッチェ・マッカーシーの労使関係システム論<sup>14)</sup>、オスターマン、ピオリ、そしてSSAの論客（ゴードン・エド

14) 労使関係システム論とは、カー・ダンロップに始まり、コーチャン・カッチェ・マッカーシーらによって発展させられた米国のみならず世界の労使関係の議論をリードする議論ではある。それは労使関係に対する労働市場や政策等の外部環境の影響によって、どのような結果がもたらされるか、体系的に検討しているものである。それは下記の図のように、様々な項目を含んだより精緻な体系となってきたのである。しかしながら、これはチェック・リストとでもいうべきフレームワーク（秋元1992：184）に過ぎない。（尤も、秋元（1992）はコーチャンらのことをいっているのではない。）

図表2



ワース・ライク) などとなろう。

ここではまず米国における非正規雇用の問題がそれほど大きな位置は占めていないというジャコビーvsキャベリ論争からも窺い知ることができることを、コンティンジェント・ワーカーに代表される非正規雇用の問題が大きいたくとする見解を取上げて取り上げることによって、逆説的に裏付けておこう。

Osterman (1999) は、米国におけるコンティンジェント・ワーカー、テンポラリー・ワーカーといった非正規雇用が増大していることに警鐘を鳴らし、批判的分析を展開している。米国においてもかつてはみられた雇用保障はなくなり、リストラが行なわれ、個人的な査定が行なわれ、シリコン・バレーにみられるような恩恵を受ける技術者は20%ほどに限られており、金持ちと貧困の格差は広がり、雇用は不安定になっていくと予想している。

だが、その主張とは裏腹の事実が本書には示されている。すなわち、実際は、コンティンジェント・ワーカーとは5%にも満たないものに過ぎず、企業も人材の主力としては定着しないコンティンジェント・ワーカーなどを用いようとは思っていないことが窺えるのである。<sup>15)</sup>

ここでダンロップ=コーチャンらの労使関係システム論とも似ているが、段階論とも通じるもっと重厚な研究として、SSA (Social Structure of Accumulation) を挙げることができる。SSA学派のいう蓄積の社会的構造とは、資本主義的蓄積過程が組織される特定の制度環境のことであり、資本主義の諸段階を決定するものである。すなわち、企業における投入・生産・販売を取り囲む貨幣信用制度・国家の経済介入類型・階級対立などの諸制度

---

なお、Kochan et al (1994) の主要な結論は、使用者は1960年代以降における労働市場と生産物市場の変化に対して労働組合主義の影響を減じることで適応してきたが、労組と政府の政策はニュー・ディールの団体交渉モデルに固定され続けていた、というものである (p.13)。そして、労使関係は団体交渉モデルから脱却しなければならず、新しいモデルを探らなければならないと主張なのである。

- 15) 本書で他に注目すべきは、個人査定よりも集団査定の方が重きを持っているのではないかということである。すなわち、個人の実績により昇進や昇給、あるいは解雇が決められるというよりも、むしろプロジェクト・チームとしての実績が評価され、企業内のいくつかの集団間の競争が行なわれる、つまり個人間では競争ばかりではなく、協調も重視される、そのような仕組みになっていっているのではないか？

の集合体であり、その中でも重要なのは労働作業組織（労働過程）と労働市場構造である（Gordon et al=河村他訳pp.12, 13, 26以降）。かかる諸段階は初期プロレタリア化、労働の均質化（1870年代から第二次大戦まで）、労働の区分化（segmentation, 1920年代以降：重複は移行期）の3段階に分けられるとされる。さらに、諸段階を決定するSSAは25年周期（同上12,41）の好・不況計約50年周期の長期波動と相互規定関係にある。<sup>16)</sup>

SSAの学説は膨大な先行研究の基づく歴史的（さらに統計的）考察による重厚な研究であるが、ここでは宇野段階論との類似と相違を指摘しておくに留めよう。類似点は、歴史段階論であるという点、資本蓄積様式ならびに景気循環を重視する点であり、相違点は、みられるとおり時代区分の仕方、経済政策・支配的資本・基軸産業といった範疇よりも包括的なフレームワーク、10年周期の恐慌ではなく長期循環の重視、などとなる。もちろん、SSAの議論は以前より紹介はされてきたが、その本格的な検討は未だなされていないように見受けられる。今後は、SSAとの大枠的な対比に留まるのではなく、むしろ詳細に立ち入った歴史的な分析の突合せから研究を進めるべきではないかと思われる。

### 第3節 日本における労働経済の変化の現状

日本においては、つい最近まで、前述したように、終身雇用、年功序列から成果主義への転換を謳う通俗的な主張がマスコミなどを中心にみられた。この路線上に、労働経済論的側面からみた段階規定としても、米国や日本、その他諸国において、長期雇用を前提としたストック型雇用関係から、短期スポット的なフロー型雇用関係へと転換しつつある傾向がみられるのであれば、メルクマルとして画し易からう。著名な日経連『新時代の「日本的経営」』においては、長期蓄積能力活用型グループ、高度専門能力活用型グループ、雇用柔軟型グループに雇用を分けたが、これを日経連が終身雇用や

16) この概念枠組みは、ここでは論及しえないが、フランスのレギュレーション学派の理論にも通じるところがある。

年功序列を今後は一部の労働者に限り、非正規雇用の増大を目論んでいるという受け取られ方がされた。日経連への労働組合側等からの批判としては武器となりうるのでよからうが、事実認識としては訝しい<sup>17)</sup>。

**終身雇用制，年功序列型賃金体系**

まず、終身雇用についてである。新卒で入社して以来、同じ企業にずっと勤めている社員を標準労働者という。よって標準労働者とは終身雇用を指すといってよい。日本は終身雇用が中心だと思われがちであるが、従業員数1000人以上の大企業における男性労働者に限っても<sup>18)</sup>、40歳以上の標準労働者の比率は50%を下回っている（図表3）。すなわち、大企業においても中高年を過ぎて新卒から勤めている者は、少なくともデータ上は半数もいないのである。

**図表3 標準労働者率の推移**

年齢	1985年 単位：%			2000年 単位：%			2010年 単位：%		
	産業計 大卒労働者	1,000 人以上 大卒労働者数	1,000 人以上 高卒労働者数	産業計 大卒労働者	1,000 人以上 大卒労働者数	1,000 人以上 高卒労働者数	産業計 大卒労働者	1,000 人以上 大卒労働者数	1,000 人以上 高卒労働者数
20～24	88.3	89.2	62.5	87.8	88.0	60.0	90.2	89.9	82.5
25～29	59.2	64.9	56.5	53.1	55.6	55.0	49.4	51.1	30.9
30～34	48.2	58.0	54.2	49.8	59.3	44.1	33.7	38.1	33.2
35～39	47.0	59.3	41.3	43.8	53.0	45.2	34.1	39.6	42.4
40～44	42.8	55.7	37.3	41.3	53.6	47.3	40.8	51.5	36.7
45～49	38.4	52.6	24.4	37.9	50.2	49.0	38.3	48.0	43.0
50～54	28.7	41.4	24.4	41.3	55.2	36.1	35.2	45.2	41.9
55～59	12.4	23.5	7.8	29.3	41.4	26.5	27.2	34.9	42.5

(出所) 賃金センサス各年版

17) 筆者の見解としては、日経連も傘下企業も長期蓄積能力活用型を今後も主体と考えており、必ずしも雇用柔軟型≒非正規雇用の増大を中心に目論んでいるわけではないというものである。これは日経連を弁護したいわけではなく、日経連のフォロー調査から読み取れることである。浜島（2005）参照。

18) 1000人以上というのが賃金センサスから得られる最も従業員数の大きい数値であり、これより小規模の企業になると標準労働者の比率はさらに小さくなってしまふ。

このことはあたかもほとんどの社員が終身雇用であるかのようなイメージとはかけ離れているし、しかも終身雇用が最も完成されたといわれる1980年頃と比較しても、最近の数値は変わらないどころかむしろ高齢者の標準労働者比率は増えていることが読み取れる。このことから、終身雇用制は元々一部の大企業に限られたものであり、しかも大企業においてさえ社会通念よりも低い比率しかなく、さらに最近になって変化しているとも言い難いということがいえる。

次に、平均勤続年数の変化であるが、これも恐らく世間のイメージから想起される予想とは異なり、最近むしろ勤続年数は延びてきているのである(図表4)。ただし、企業の平均年齢が高齢化と共に増大してきているのであるから、当然といえば当然である。とはいえ、世間のイメージは10年ほど前に大規模なリストラが行なわれてから流動化が増したであろうというところであらうから、これも大規模な変動は起こっていないといえる。

図表4 年齢階層別平均勤続年数の歴史的推移

単位：歳・年

	1965年	1970年	1975年	1975年b	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
平均年齢	32.1	32.8	34.7	33.8	35.3	36.0	36.5	37.2	38.4	39.9	39.1
平均勤続年数	7.8	8.8	10.5	9.8	11.2	12.0	12.3	12.7	13.6	14.2	12.4
高卒											
平均年齢	30.4	30.8	32.9	32.6	34.8	36.4	38.3	39.5	41.3	38.5	42.1
平均勤続年数	9.2	9.8	11.8	11.6	13.4	15.2	16.7	17.9	18.9	14.1	16.5

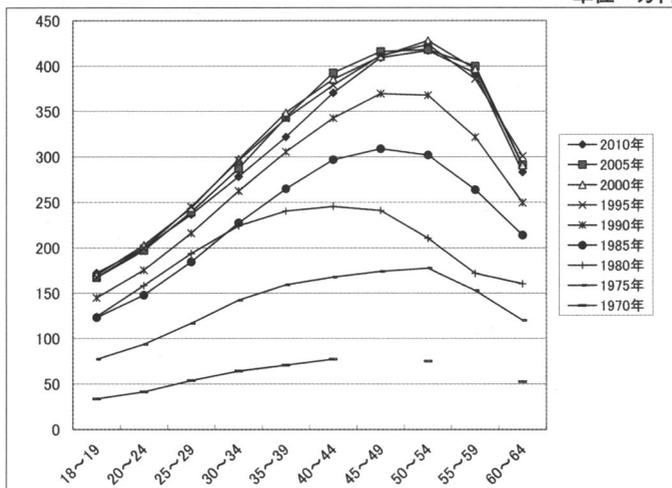
(出所) 賃金センサス各年版

(注) 1000人以上従業員のいる男性における数値

最後に、年功型賃金に変化しているかどうかである。成果主義が取り入れられたからといって、全体的にみて年齢や勤続年数と共に賃金が上昇するという傾向自体には変化がない(図表5)。もし、年齢や勤続年数と実力が相関関係がなく、実力に応じて賃金が決定されたとしたならば、賃金は年齢や勤続年数と関数関係はない筈で、図のような比例関係にはならないであらう。

図表5 年功賃金の歴史的推移

単位：万円



(出所) 賃金センサス

う。その意味で、年功型賃金自体に変化はない。

とはいえ、年功型賃金が年代を追うごとに相対的にフラットになってきているという指摘は正しい。つまり、昔に比べて初任給と管理職の賃金格差は相対的には縮小してきている<sup>19)</sup>。しかしながら、絶対額で見るとむしろ変化は大きくなっている。これは錯覚かもしれないが、労働者にとっては大昔の時代との相対的な変化よりも、絶対的な大きさの方が意味を持っているかもしれない。というのも、絶対額が増大しているということはより豊かになっていて沢山の物が買えるということを意味し、それからすると初任給と管理職の絶対的格差が大きくなっているということもインセンティブを与えるかもしれないことだからである。ともかく、年功型賃金に決定的な変化は起こっていない。

なお、年功型賃金は単に年齢や勤続年数が上がれば、実力と関係なく賃金上昇するシステムであるというよりは、長年の経験の蓄積とジョブ・ロー

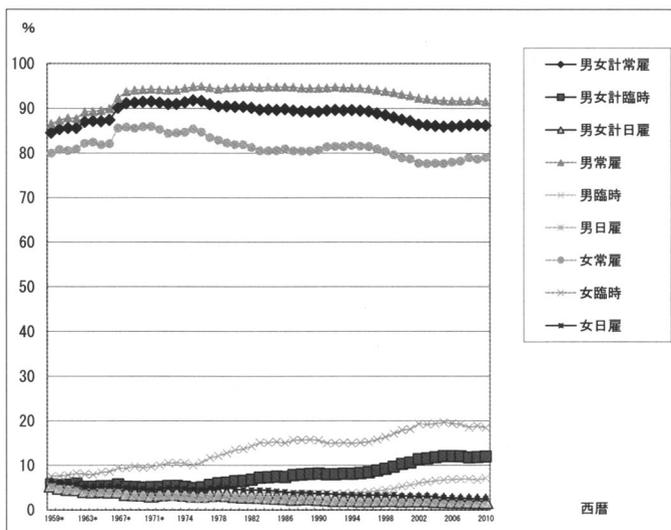
19) 例えば、平成14年版 厚生労働白書p.21, 22参照。

ーションにより幅広い専門性を身につけていき、合わせて地道な自己啓発により教養と専門知識も蓄積され、実力も向上するから賃金も向上するシステムであると考えられる。

### 非正規雇用

非正規雇用も、労働力調査によって雇用期間による分類に基づいてみると、常雇に対する日雇と臨時雇の比率は、現在は高度経済成長期の数値とそれほど変化はない(図表6)<sup>20)</sup>。確かに臨時雇の比率は増大しているが、そ

図表6 男女常雇・臨時雇・日雇の歴史的推移



(出所) 労働力調査

(注) 常雇は1年を越える又は雇用期間の定めのない契約で雇われている者  
 臨時雇は1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者  
 日雇は日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

20) 2003年6月に派遣労働者の派遣期間が3年まで延長が認められたのにもない、常雇に対する日雇と臨時雇の比率は2003年以前の比率と連続性がなくなり、正確な比較にはならなくなりました。

の分日雇の比率が減少して、結果として常雇≒正社員と非正社員（≒臨時雇+日雇）の比率は一定に保たれてきた。これは非正社員が急速に増大しているというマスコミ報道から受ける印象からは奇異に思えるであろう<sup>21)</sup>。2000年前後に常雇が減少し、臨時雇が増大したが、最近は小康を保っている。さらに、雇用形態の変化をみても、企業に雇われる（被）雇用者が増大し、自営業が減少している（久本2003）という意味では、雇用形態の多様化は進んでいるどころかむしろ後退しているとさえいえる。

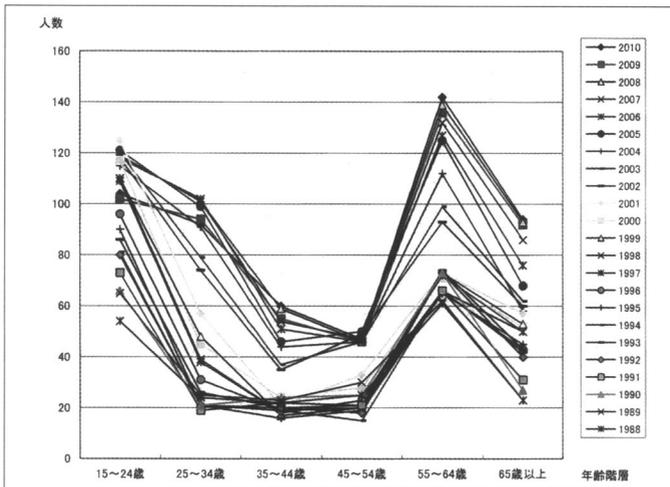
次に非正規雇用を呼称別による分類に基づいて年齢別男女別にみてみると、2002年までは非正規雇用が増大しているといっても、中心は中高年女性労働が圧倒的に大きな比重を持ち（図表7abcd）、しかもその有配偶率が高いことが判っている。すなわち、2002年まではまだ非正規雇用増大は、主に中高年の主婦がパートとして働きに出るようになってきたことが原因であった。確かに、男性の非正規雇用の増大は比率的には女性以上に急激であったが、それは男性も非正規雇用が際限なく拡大していったものではなく、少なくとも中高年層の非正規雇用比率は低い数値に留まっていた。ただ若年層の非正規雇用の比率は高くなっており、これが正規雇用化されないならば将来的には非正規雇用が増加する可能性はあった。

こう書くと牧歌的な状況のように思われるが、これは非正規雇用の増大が女性労働に集約されていたということ、すなわち女性が結婚・出産・育児のために一旦退職し、再び就職しようとしても正社員としては復職が難しく、あるいは性別役割分業により家事・育児の大部分を担わなければならないため、パートとしてしか再就職することが困難であるという問題なのである。

確かに、非正規雇用の比率は一貫して上昇している。しかしながら、それは2002年以降に統計が2月のみから年平均が出されるようになったという事情があり、また2000年代後半以降はその上昇率もやや低下している。しか

21) 尤も、かつては出稼ぎなどからなる日雇による不安定雇用が社会問題となっていたが、現在は出稼ぎ自体が減ってそれほど問題ではなくなっていることを想起しても、問題の焦点が日雇から臨時雇にシフトしてきているのだと言えば、一定の納得が得られるのではないか。

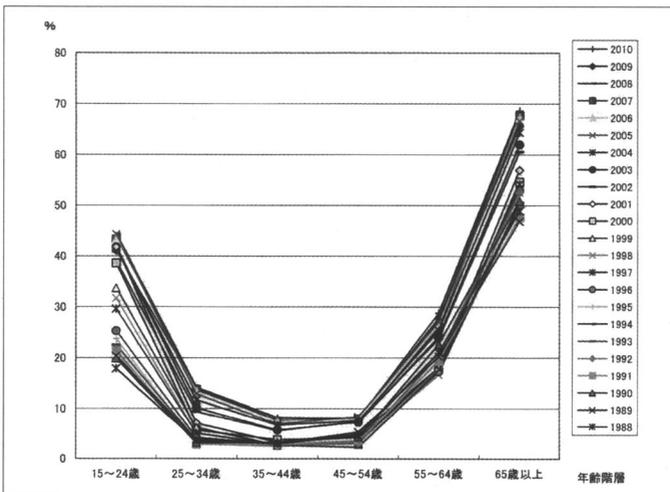
図表7 a 非正規雇用の歴史的推移 男性 万人 年齢階層



(出所) 労働力調査

(注) 2001年までは2月, 2002年からは年平均の数値

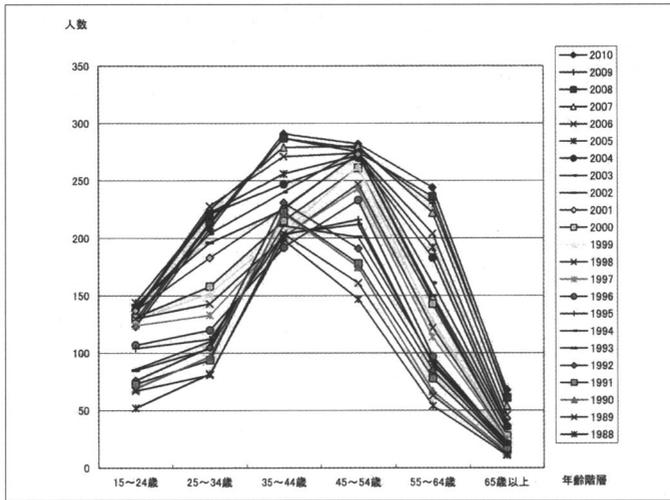
図表7 b 非正規雇用の歴史的推移 男性 % 年齢階層



(出所) 労働力調査

(注) 2001年までは2月, 2002年からは年平均の数値

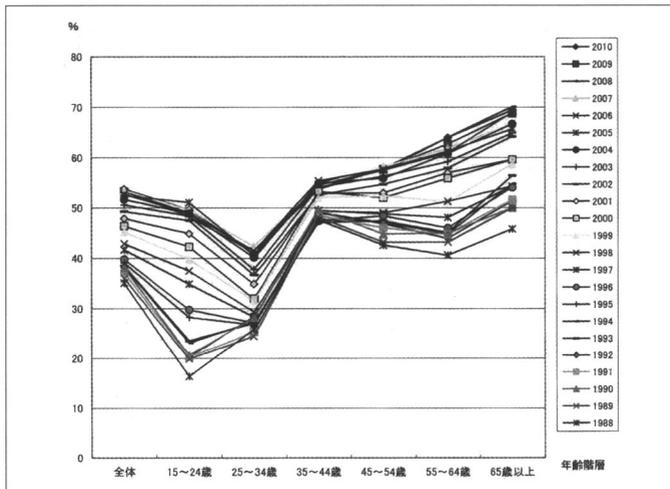
図表7c 非正規雇用の歴史的推移 女性 万人 年齢階層



(出所) 労働力調査

(注) 2001年までは2月, 2002年からは年平均の数値

図表7d 非正規雇用の歴史的推移 女性 % 年齢階層



(出所) 労働力調査

(注) 2001年までは2月, 2002年からは年平均の数値

も、若年雇用においては男女共に、他の年齢層に先行して2000年代初頭から非正規雇用の増大は、高止まりしつつも鈍化しているのである。従って労働市場における段階としての画期をなすメルクマールとみなしうるのかについては、まだもっと慎重な吟味を要する。

もちろん、非正規雇用の増大自体は深刻な影響を及ぼす。日本においては、フルタイムとパートタイムの労働時間による違い以上に、同一価値労働同一賃金が徹底しておらず、正規非正規の格差があたかも身分制格差のように労働条件格差の大きいからである。とりわけ、2000年以降の変化として、男性中高年の非正規化が進んでいることが挙げられる。この原因は、恐らく情報産業を中心に、これまで正社員だった者を契約社員として再契約し直した結果と想われる。<sup>22)</sup>

#### 第4節 段階論の再検討

さて、日本における段階論の再検討の機運、米国における本質普遍論争、さらに日本における労働経済の現状の検討を踏まえて、改めて現時点における適切な段階論の把握は如何なるものであるか、第1節の最後で挙げた村上和光・半田正樹・平本厚編著(2005)、さらに再び櫻井・山口・柴垣・伊藤編(2010)に基づきながら私見を述べたい。

まず山口重克氏(櫻井他2010Ⅱ第5章)は、「段階論には支配的資本の蓄積様式と世界経済の構造ないし枠組み論という二つの資本的規定要因がある」(p.154)、「前者によって三段階に区切り、後者によってその中をさらにいくつかのサブ段階に分けてその特徴を類型化する」という極めて示唆的な方法論を提起されている。

次に、村上(2005)氏はグローバル資本主義に関して、最も的確に把握している一人であると思われる。氏は、タイトルどおり、グローバル資本主義が幻影に過ぎず、その概念が「従来の資本主義と何か根本的に相異するもの

22) ジャコビー(2005) p.96には、バブル崩壊後にそのような正社員から契約社員への転換が迫られている事例が挙げられている。

として理解されがち」であると批判される。そして、以下のように位置付けられる。

「グローバル資本主義」は、何よりも「『金融資本段階論』<sup>23)</sup>に規定された現代資本主義」としてこそ性格付けが可能なのである (p.35)。続けて、現代資本主義は、古典的帝国主義段階と並ぶそのサブ・ステージであるとし、さらに現代資本主義の第1期=成立期 (1930年代から戦時統制期)、第2期=展開期 (大戦終了期から1980年代)、第3期=変質期 (1980年代以降) と分け、第3期こそグローバル資本主義であると位置付けられる。

ここで現代資本主義をサブ・ステージと位置付けるということは、国家独占資本主義ないし福祉国家と概念化するのと、サブ・ステージとしての位置付けとしては変わらないものといえる。その点で、前述の三段階論と同類の把握といえよう。さらに、この第1段階というのは、それが本格的に展開するまでの、いわば助走に当たるものであるから、それほどの意味を持たない。すると残りは、第3段階であるが、これもグローバル資本主義を懐疑的に幻影と批判して上で、敢えてそれを位置付けるとどのような内容として把握されるかということを開陳したものであるので、サブ・ステージの中の更なるサブ・ステージというほどの位置付けといえよう。

同様に、関根友彦氏 (櫻井他2010Ⅲ第3章)も、「脱資本主義過程の三局面」として、以下のように把握されている。

- ・第一局面…大恐慌を含む戦間期
  - ・第二局面…黄金期、石油技術とフォーディズムの時代
  - ・第三局面…1980年代から新自由主義の時代、情報技術と金融乱脈の局面
- 第三局面において、グローバリゼーションとか新興国の台頭とかは入れていないところが、後に見る筆者の見解と呼応している。それよりも、筆者に

23) ここで金融資本主義的蓄積様式の基本構造は、(a) 生産力基盤が固定資本の巨大化として特徴づけられる装置型・重工業、(b) 運動形式が資本市場に立脚した株式会社制度、(c) 運動基軸が証券流通を前提にした株式会社金融、(d) 運動構造が銀行・産業・市場の3者間の組織的独占体、(e) 景気循環のオーバーシュート型変容、などの側面において概念化可能である、と的確にかかる蓄積様式を把握されている。

は、労働力の脱商品化とするエスピ＝アンデルセンの議論を考慮して、関根氏の解説している大内力氏と佐美光彦氏の議論を統合して、脱資本主義過程の一局面としての労働力の脱商品化が「管理通貨制に基づく労働政策」としての労働力商品への介入政策と捉えて良いと思われる。この視点は重要であると思われるが、ここではこれ以上の展開はしない。

同様に、柴垣和男氏（櫻井他2010Ⅲ第1章）も第一局面…経営者支配企業、第二局面…金融コングロマリット、第三局面…超国籍企業、という段階把握をされている。但し、これはかつて主張されて実現しなかった、カウツキーの世界資本主義論の再版に思われる。

さらに、横川信治氏（櫻井他2010Ⅱ第5章）は、第1次グローバリゼーション、第2次グローバリゼーションという示唆的な把握をされている。これは以下のように図示されている。

- ・市場資本主義、重商主義—自由主義—（帝国主義）：第1次グローバリゼーション…20世紀、英独米の諸相→大戦間期に危機
- ・管理資本主義、大戦間期—黄金時代—第2次グローバリゼーション…1980年代から→2001年以降に危機

この認識であれば、グローバリゼーション期が複数あることを示すことで、資本主義がそもそもグローバルであったことを認識させ、しかも2つのグローバリゼーションでボックス・ブリタニカとボックス・アメリカーナを髣髴させることにもつながっている。

更に言えば、グローバリゼーションを三段階に分けるべきであると筆者は考える。即ち、第1次グローバリゼーションは大航海時代であり、主にポルトガル・スペイン・オランダ・英国・フランスが覇権を争ったのである。第2次グローバリゼーションにおいては、帝国主義段階における英独米の諸相であり、第3次グローバリゼーションは横川氏の把握の通りでよい。

というよりも、筆者は現在のグローバリゼーションだけを過度に強調することに批判的であり、資本主義は周知のとおりウォラーステインが世界システム論として展開してきたように、元々世界資本主義として展開してきたも

のである。ウォラーステイン自身には、国民経済と産業資本主義とに無理解があるのではないかと疑念も生じようが、それでも第2次大戦前の資本主義が、現在よりもある面ではボーダレスであったことはもっと認識されてよい。

ここまでの歴史認識は一応受け入れることができる。ただし、村上氏がグローバル資本主義の規定を、「世界的な資金過剰と『金融ビッグ・バン』に立脚した国際的資金移動の『超』激烈化に条件づけられた、国際的『大競争』局面」と規定したり、グローバル化の基盤形成を「規制緩和・市場自由化・市場開放強制」と再規定したりしていることには首肯しがたい。というのは、これらの規定は、とりわけ1990年代に生じたことのように囚われがちであるが、実はそれ以前から大きな問題として存在していたからである。資本主義が国際的に大競争であったことは、19世紀帝国主義が正にそうであったことから想起されるように、今更始まったことではない。ソロスやLTCM社などのヘッジファンドをもって、あたかも国際的資金移動が1990年代に突如として現われたような印象を持つ向きもあるが、これも少なくともオイル・ショック以降、膨大なユーロダラーやアジアダラーの国際的資金循環が世界経済上の巨大な問題として立ち現われた事実を軽視すべきではない。遅くとも1970年代以降には膨大な余剰資金がどこかの国（例えば日本）を標的にすれば、その国の経済は破綻を余儀なくされるといわれていたのである<sup>24)</sup>。もちろん、ヘッジファンドが国際的に認知されたのは1997年のアジア通貨危機以降のことであり、ヘッジファンド自体を新しい現象としてみなすことは可能であろうが、所詮「『超』激烈化」といった量的な増大としかみなされえない類に留まるのである。よって筆者は、グローバル資本主義を、国際的資金移動から位置付けることには懐疑的である。

また開発途上国において製造業が起こったことをもって、グローバリゼーションと位置付ける把握もあるようだが、山口氏（櫻井他2010Ⅱ第4章）では、以下のように適切に批判されている。その批判は、新興経済圏の台頭

24) 1985年頃の本山美彦氏の言による。

を持って新しい段階規定をすることはできない、それは英国に対してドイツや米国がかつて台頭したことの中国やインドによる再現であり（同p.147, 148）、新興経済圏における商業社会の復活などというのは超長期の世界市場とそこにおける商業機構、金融機構の発展が資本主義の生成を準備したという「流通浸透視角」とも表現されてきた歴史的事実認識そのものであり（p.149）、このようなマルクスや宇野に対する一面的な解釈にもとづく非難ないし限界指摘は的外れであるという（p.150）。

さらに、この開発途上国における製造業の勃興という事象は、NIDL（新国際分業）としてフローベル（Frobel et al. *The New International Division of Labour*, Cambridge Univ. Press 1980<sup>25)</sup>）らによって概念化されたものであり、Keesing<sup>26)</sup>によって最初にその有効性が主張された「外向的政策」の概念とも対象が重なるものである。理論的な概念は現実の展開に遅れて認識されるものである。実態として東アジアにおいて、輸出指向型工業化が勃興したのは、第二次大戦後の香港において華僑資本が逃げて繊維産業を興したことからであり、それを台湾が1950年代に模倣していき、さらに韓国、シンガポールで意識的に外資が導入されて発展していったものである。よって、開発途上国において外資導入型の製造業が勃興したことをもってグローバリゼーションと位置付けるのは、ブラザ合意以降に東アジアの輸出指向型工業化が目覚しく成功した現象面しかみていないのであり、それ以前から既に輸出指向型工業化が根付いていたことを看過するものにほかならない。

さらにいえば、市場原理主義というのも、19世紀の自由主義型資本主義における市場メカニズムの重視とは明らかに格差の大きいものである。というのは、19世紀レッセフェールにおける市場原理主義はもっとはるかに徹底した主張であった。例えば、例えば、1812年インドのグジャラートで飢餓が発生しても、それに対して人道的援助が行なわれることさえボンベイの総督は

---

25) 原著はドイツ語で1977年の出版

26) keesing, Donald B. (1967) "Outward-Looking Policies and Economic Development" *Economic Journal*, Vol. LXXV II.

アダム・スミスの国富論を持ち出して却下した。即ち、市場メカニズムに任せるべきであり、穀物需要の増加は他の地域から民間取引により供給を生み出すであろうとしたのである。こういった発想と意見がまかり通ったのが19世紀のレッセフェールなのである<sup>27)</sup>。現在の市場信奉者において、ここまで主張する者はいない。人道的援助はもちろん、国内の貧困に対しても、最低限の保障を行ない、セーフティネットを張り巡らせることに反対する市場原理主義者は想起することはできない。

筆者は、グローバル資本主義を資本主義発展段階論の中に位置付けるならば、パソコン・インターネットや携帯電話の一般家庭への普及などのIT革命、ならびにソ連東欧等計画的社会主義の崩壊による唯一の超大国としての米国の台頭、この2つに集約して捉えるべきであると考えている。パソコンやインターネットの普及によって、消費者は単なる情報の受け手ではなく、情報の発信者ともなり、インターラクティブになるといわれてきた。そこまではならずとも、パソコン普及による便宜とインターネットによる情報量の格段の上昇は歴史上見ない事態である。ソ連型社会主義の崩壊による資本主義の世界性の回復は、元来の宇野段階論からすると決定的な重要性を孕んでいるのはいうまでもない。米国の一極化と世界の警察化、それとイスラム原理主義を中心とするテロリズムとの対決色の時代が2001年以降の世界政治を形づくっているといいよう。

この2つ以外の様々な要素をも入れて、一つの新たな段階論的な世界的大転換と位置付けたい欲求は理解できるが、グローバリゼーション、国際的資金移動、新国際分業（途上国における製造業の勃興）、市場原理主義などを持って位置付けようとしても、既に挙げた根拠から、1990年以降の現象として位置付けることは、誰の目にも自明のこととなったことは確かであろうが、その形成期はかなり以前に遡り、時期的・内容的に無理があるというこ

---

27) Sen, Amartya (1981) *Poverty and Famines—An Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford: International Labour Organization. pp.160-161. (黒崎卓・山崎幸司訳)『貧困と飢饉』岩波書店、2000年、pp.231-232.)

とが認識されるべきであろう。<sup>28)</sup>

## おわりに

現在、段階論においては、一定の新たな共通認識が生まれつつある。少なくとも現状に応じて段階論の再検討の必要性を認識し、帝国主義段階を現在にまで延長し、それを三段階に分類するということまでは共通してきているといえよう。それは上記で図示したようなパックス・ブリタニカ期—パックス・アメリカナ期に明示するところまで、アメリカ資本主義の役割を認めるところまで一致しうるのではないか。まだ争点となっているのは、社会主義の台頭による資本主義の世界性の喪失という認識は計画経済型社会主義の終焉によって無意味となったことは自明として、段階論と現状分析を分ける根拠としての管理通貨制をどのように評価するか？金融資本という支配的資本を認める以上、帝国主義という規定は外せないという主張をどう捉えるか？福祉国家論をどこまで取り入れられるのか？というところであろう。あるいは金融資本の諸相の代わりに、米国型資本主義と北欧を中心とする欧州型福祉国家、それに日本とアジア諸途上国における製造業の発展を加えて三極化して把握する方向性もありうるだろう。

しかしながら、雇用関係ないし労働経済において新しい段階規定ができるところまで機が熟していると言い得るには、以上の議論から慎重な吟味が必要であるといえよう。新段階の端緒は至る所に遍く拡がっているように観ぜられるかもしれないが、先行研究や統計を吟味する限り、長期雇用や雇用保障という点からは、米国においても、日本においても、変化は限られている。というよりも、そもそも驚くほど社会通念とは元から異なっている。

だが、一つ大きな変化が少なくとも日本においては看取された。それは非

28) このような筆者の見解と同じではないが、呼応するものとして、Bradley et al (2000) が挙げられる。そこでは、現代における神話として、グローバリゼーション、リーマン・プロダクション、非正規雇用、女性の社会進出 (Female Takeover)、労働問題の解決としての科学技術、階級の消滅、労働組合の終焉、エコノミック・ワーカー (Economic Worker) が、各章ごとに批判的に検討されている。

正規雇用の増大自体というよりもその内容にある。日本において、非正規雇用の増大は量的には女性を中心としており、それも中高年有配偶者、即ち主婦のパート化として現象してきたということである。このことは一見、牧歌的な印象をもたらすが、それは実は日本において女性が結婚・出産・育児による退職を迫られ、一旦退職すると正社員として復職できないといっても過言でない状況が背景にあるわけである。そして、このことが少子高齢化という現在焦眉の事態を深刻化させているわけである。

かかる事態が新段階の規定となりうるかどうかは別として、これまでと根本的に異なり、しかも社会的に巨大な影響をもたらす事態であることはいいえよう。その意味で、中高年有配偶者の非正規雇用化は、労働力の女性化といわれる現象をさらにもっと突き詰めた内容であるとともに、時代を画する事態であると指摘することができよう。

かかる労働力の女性化の新形態が、米国を初め、他の先進国、あるいは日本以上に少子化の進行が早いその他アジア諸国においてはどのように展開しているのかを探るのは、今後の課題である。

最後に、筆者の立場表明を兼ねて、これも今後の課題として大胆な仮説を提示しておこう。世界史的に資本主義において、産業予備軍や相対的過剰人口と呼ばれる貧困者が本来、常に存在した。そして、戦後日本においては、社外工・臨時工、そして農村家内工業という形で、常に低賃金長時間労働の不安定就労層が存在した。今日の非正規雇用の増大による格差拡大も、そのような資本主義に本来あった形態が変化したものであると捉えることができよう。そして、非正規雇用の変容の時代区分は、以下のようなダイナミズムを伴ったものとして位置付けられる。戦後は、社外工、臨時工といった制度が未だ残っており、また職制による違いによる実質的な非正規が存在した。そして第一次産業人口の衰退、非農林自営業の衰退、そして日雇い出稼ぎ労働者の衰退などにより、1980年に掛けて正規化が進んでいった。即ち、終身雇用制、年功序列型賃金体系、他方で家庭においては男性稼ぎ型・専業主婦型モデルが現れる。日本的雇用慣行の純粹化傾向ともいえるべき現象である。

とはいえ、正規雇用にせよ、専業主婦化にせよ、それはその後に逆転化現象が見られ、雇用労働力の女性化が進展し、非正規雇用の増加が統計上現れた。<sup>29)</sup>

### 参考文献

- ・ 秋元樹 (1992) 『アメリカ労働運動の新潮流』 日本経済評論社。
- ・ 伊藤誠 (1990) 『逆流する資本主義』 東洋経済新報社。
- ・ 伊藤誠・野口真・横川信治編著 (1996) 『マルクスの逆襲—政治経済学の復活—』 日本評論社。
- ・ 岩田弘 (1964) 『世界経済論』 未来社。
- ・ 宇野弘蔵 (1971) 『経済政策論』 弘文堂。
- ・ 岡本英男 (2007) 『福祉国家の可能性』 東京大学出版会。
- ・ 加藤榮一 (1987) 「福祉国家と社会主義」 『社会科学研究』 第38巻第5号。
- ・ 加藤榮一 (1989) 「現代資本主義の歴史的位相」 『社会科学研究』 第41巻第1号。
- ・ 加藤榮一・馬場宏二・三和良一編著 (2005) 『資本主義はどこへ行くのか—二十世紀資本主義の終焉—』 東京大学出版会。
- ・ 小池和男 (1966) 『賃金—その理論と現状分析—』 ダイアモンド社。
- ・ 小池和男 (2005) 『仕事の経済学』 (第3版) 東洋経済新報社。
- ・ 櫻井毅・山口重克・柴垣和男・伊藤誠編著 (2010) 『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開』 社会評論社。
- ・ 徳永重良 (1966) 「社会政策論の再検討—社会政策論の科学的展開のために—」 大河内一男先生還暦記念論文集第I集 (1966) 『社会政策学の基本問題』 有斐閣。
- ・ 日経連 (1995) 『新時代の「日本的経営」—挑戦すべき方向とその具体策—』 日経連。

29) 注意を要するのは、かつて、事実上の非正規雇用も社内にはいたのだが、それらは職制による違いとして社員として位置付けられていたのである。すなわち、受付嬢や多くは高齢の守衛の管理人等である。これらは後に、別会社の派遣社員など非正規雇用を取って代わられた。これが非正規雇用の増大の一部をなすのであり、これらは単純に正社員よりも非正社員が増大した現象と捉えられるよりも、実質上、非正規雇用と同じ機能を果たしていた職制が、外部化されることによってより効率的な制度に転換したものと考えられる。

- ・新田滋 (1998) 『段階論の研究—マルクス・宇野経済学と<現代>』御茶の水書房。
- ・馬場宏二 (2011) 『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房。
- ・浜島清史 (2003) 「歴史段階論と労働経済論—段階論における(基礎)理論の構築へ—」  
山口経済学雑誌 2003年3月 第51巻第2号
- ・浜島清史 (2005) 「日本の雇用システムの光と影の弁証法」塚田広人・浜島清史他 (2005) 『雇用構造の変化と政労使の課題—日本・韓国・中国』成文堂。
- ・久本憲夫 (2003) 『正社員ルネサンス—多様な雇用から多様な正社員へ』中公新書。
- ・村上和光・半田正樹・平本厚編著 (2005) 『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房。
- ・Bradley, Harriet, Ericson, Mark, Stephenson, Carol, Williams, Steve (2000) *Myths at Work*,  
Cambridge : Polity (Oxford : Blackwell).
- ・Cappelli, Peter (1999) "Career Jobs Are Dead", *California Management Review*, Vol.42,  
No.1, Fall 1999.
- ・Gordon, David M., Edwards, Richard and Reich, Michael (1982) *Segmented Work,  
Divided Workers : The Historical Transformation of Labor in the United States*,  
Cambridge University Press. = 河村哲二 / 伊藤誠訳 (1990) 『アメリカ資本主義と労働』  
東洋経済新報社。
- ・Kochan, Thomas A., Katz, Harry C., McKersie, Robert B. (1994) *Transformation of  
American Industrial Relations*, ITHACA : Cornell University Press.
- ・Jacoby, Sanford M. (1999) "Are Career Jobs Headed for Extinction?", *California  
Management Review*, Vol.42, No.1, Fall1999.
- ・Jacoby, Sanford M. (1999) "Reply : Premature Reports of Demise", *California  
Management Review*, Vol.42, No.1, Fall1999.
- ・Jacoby, Sanford M. (2005) *The Embedded Corporation*, Princeton University Press (鈴木  
良治他訳『日本の人事部・アメリカの人事部』東洋経済新報社, 2005年)
- ・Osterman, Paul (1999) *Securing Prosperity—The American Labor Market : How It Has  
Changed and What To Do about It—*, Princeton : Princeton University Press.
- ・Sen, Amrtya (1981) *Poverty and Famines—An Essay on Entitlement and Deprivation*,  
Oxford : International Labour Organization.